

一般質問(2)

企業本位の開発から住民守れ  
介護高齢者等に助成を

大川 真理(共産)

【質問】三共製菓跡地に24時間営業の大規模店が出店するが、周辺住民は不安や怒りの声を上げている。住環境、教育環境、交通問題などのさまざまな影響が考えられる。市としての見解、対応について問う。  
【市長】さまざまな影響が出ると思う。私自身がイオン、東京都に行動を起こす。  
【教育長】上向台小学校と田無第一中学校に意見等を聞いている。また小学校はクラスがふえることも推測される。24時間営業に関しては、夜間の外出を家庭で指導してほしい。  
【市民生活部長】市民からの要望については、調整会議を組織して検討している。  
【都市整備部長】警視庁との状況検分、北側道路の出入り口を3から2カ所に改めたと確認している。渋滞は予測されるが、開発地域の南側に6mの市道が設置されるため、西側への緊急車両の通行はよくなると判断している。



特別養護老人ホームフロラ田無 (向台町2丁目)

介護利用料の引き上げやめよ

葉原 時美(共産)

【質問】小泉内閣は、来年度から軽度の人たちの介護保険の利用料を保険から除外し、また、利用料1割負担を2から3割に引き上げようとしている。市を挙げてシンポジウムや市民の意見を聞く集会を開け。  
【市長】国保の二の舞になつてはいけない。必要な行動はとっていく。  
【質問】軽度な人たちがホームヘルパーの利用を控えている。武蔵野市は、ヘルパー利用者に5千700万円の財政支援を行い、高齢者の健康は授業プールについて介助員への謝礼が支払われる。しかし、行政の対応は極めて限定されている。  
【教育長】地域協力者活用事業の拡大でボランティアを保護者が探す。他市並みだ。  
【質問】他市では臨時職員や非常勤職員を行政の責任で配置している。  
【教育長】障害児教育懇談会の大きなテーマでもある。懇談会の意見も聞きながら対応したい。

障害児教育の充実を求める

安斉慎一郎(共産)

【質問】保護者、心身障害児学級設置の校長会も増設を要望している。  
【教育長】固定級を2つ、小中学校それぞれに来年度からオープンという計画で予定している。市では、低所得者対策を運営協議会に諮る。  
【質問】介護認定を受けても、サービスを利用していない方は1千100人にも上る。介護が必要な低所得の方々に市で助成制度を設ける考えはないか。  
【市長】市長会等では減免制度を国で創設すべきとしている。市では、低所得者対策を運営協議会に諮る。

安心・安全のまちづくりと  
健康増進の取り組みを問う

新井 五郎(公明)

【質問】算要求したが、調整の中で当初予算計上は見送った。しかし、どうしても不足している。来年度増設に向けて調整している。  
【教育長】特別支援教育が始まる前に増設すべきだ。都との関係で間に合うのか。  
【教育長】来年度増設を目指し、都に要望書を出している。  
【質問】予算額は600万円とのこと。全力を挙げよ。  
【市長】鋭意努力する。  
【質問】普通学級に通う障害児に介助員を配置せよ。  
【質問】普通学級に通う肢体不自由児に限定して昨年度からは宿泊を伴わない校外活動について、今年度から

【質問】向台町2丁目地域に児童館の設置を要望します。  
【答弁】都の目標は2校区に1館です。市内の児童館は充足しています。  
【質問】向台町の消防署田無出張所に救急車の配備を求めます。  
【答弁】都は16年度に5台配備の予定ですが、9月ごろに結論が出ます。  
【質問】空き交番対策として、交番ボランティアの創設を提言します。  
【答弁】都も警察官の増員を認識していますが、市も田無署と協議します。  
【質問】健康年齢伸長のための総合型地域スポーツクラブの創設を提言します。  
【答弁】都は16年度に5台配備の予定ですが、9月ごろに結論が出ます。  
【質問】空き交番対策として、交番ボランティアの創設を提言します。  
【答弁】都も警察官の増員を認識していますが、市も田無署と協議します。  
【質問】健康年齢伸長のための総合型地域スポーツクラブの創設を提言します。

【質問】市では5月に準備会を発足させました。早ければ17年度・18年度でスタートさせます。当面4カ所くらいを想定しています。  
【質問】温泉を利用して市民の健康増進に取り組みよう提言します。  
【答弁】医療費を抑制する観点から健康で元気な市民をふやす保健事業は極めて大事です。国民健康保険中央会では、平成11年に温泉を活用した保健事業の研究を発足させ、調査研究しています。施設のある市等では具体的な効果事例を挙げています。しかし、当市で温泉を掘ることは現在は断言できません。ご理解を。

公の施設の管理を営利企業に  
サービス低下にならないのか

倉根 康雄(共産)

指定管理者制度については、これまで公共団体・公共的団体・公共団体の出資法人である第三セクターに限定されていたが、株式会社等民間営利企業に全面的に開放される。  
企業は住民との矛盾が生じるときは、住民の利益より企業の利益を優先し、行政サービスを受ける市民の権利が保障されないことが想定される。制度の導入に当た

【質問】公の施設の管理は、これまで公共団体・公共的団体・公共団体の出資法人である第三セクターに限定されていたが、株式会社等民間営利企業に全面的に開放される。  
企業は住民との矛盾が生じるときは、住民の利益より企業の利益を優先し、行政サービスを受ける市民の権利が保障されないことが想定される。制度の導入に当た

【質問】予算額は600万円とのこと。全力を挙げよ。  
【市長】鋭意努力する。  
【質問】普通学級に通う障害児に介助員を配置せよ。  
【質問】普通学級に通う肢体不自由児に限定して昨年度からは宿泊を伴わない校外活動について、今年度から



西東京消防署田無出張所 (向台町2丁目)

子育て支援策の充実を!

中田恵美子(公明)

【質問】現在本市での出産育児一時金制度は、出産が確認されなければ申請できない。出産のための入院費は、大変な負担感・圧迫感である。一時金の前倒し支給をすべきではないか。  
【答弁】出産に間に合うよう、出産資金貸付制度として実施に向けて検討する。  
【質問】食料アレルギーを持つ児童がふえている。本市の学校給食は除去食で対応しているが、それだと対応

【質問】食料アレルギーを持つ児童がふえている。本市の学校給食は除去食で対応しているが、それだと対応



東伏見コミュニティセンター

【質問】公の施設の管理は、これまで公共団体・公共的団体・公共団体の出資法人である第三セクターに限定されていたが、株式会社等民間営利企業に全面的に開放される。  
企業は住民との矛盾が生じるときは、住民の利益より企業の利益を優先し、行政サービスを受ける市民の権利が保障されないことが想定される。制度の導入に当た

【質問】食料アレルギーを持つ児童がふえている。本市の学校給食は除去食で対応しているが、それだと対応

【質問】食料アレルギーを持つ児童がふえている。本市の学校給食は除去食で対応しているが、それだと対応